

**列** 島各地で様々な災害が多発している。異常な豪雨、活発な地震、火山噴火の頻発を見聞するにつけ、穏やかな年であって欲しいと願いつつも、予断は許されず、不測の事態を想定し、適確な危機対応により、被害を軽減できるよう、事前準備に努めねばならない。

昨年は新潟県中越地震発生から十年の節目の年であった。影響範囲は震源周辺域に限定されていたが、中越地方にとっては大震災として受け止められる程の甚大な被害をもたらした。地震発生直後より復旧・復興の活動が展開されてきたが、十年を経た節目の年度として、復旧過程全般の検証作業が行われている。これは、新潟県と中間支援組織並びに学識関係者が連携し、出来る限り多面的、包括的に復興過程を検証しようとするものである。

多くの地元住民にとって、中越地震はまさに晴天の霹靂であった。近代で発生したそれまでの地震とは異なり、中山間地域で発生した内陸直下型地震であった点が特徴的であった。その点、二十年前に発生した阪神・淡路大震災がもたらした都市型の被災とは大きく異なった様相を呈した。何よりも地すべり多発地帯で発生した地震であったために、多くの地すべりや山崩れが発生したこと、地すべりダムが形成され、その決壊による二次災害が危惧されたこと等が特異な問題点であった。その後の復旧・復興に際しては、被災状況が大きな制約要件であった

各 人 各 説

## 中越地震から十年を経て

新潟大学名誉教授、災害・復興科学研究所特任教授

**丸井英明**

Hideaki Marui



ことは論を俟たない。

地震直後から、復興ビジョンの検討、それに基づく復興計画の策定が行われ、復興基金も設定され、行政と中間支援組織の連携の下に、被災住民自身の自主的な活動を支援する形で復興が展開されてきた。もとより、生活基盤である土地・住宅が地すべりや崩壊などにより甚大な被害を受けたため、まず行政による道路や河川等の基本的なインフラの復旧は不可欠の前提であった。担当部局、関係者の懸命の尽力により、二年半から三年で必須部分に関しては概成させることができた。

復興検証は一昨年から一年半以上を掛けて、復興に関わるあらゆる分野の検証が行われた。うまく機能した点とうまくいかず課題として残った点が浮き彫りにされた。中山間地域の過疎化の進行は否定しがたい。一方で、被災地から全国への発信に応え、新たな地域交流が生まれていることは将来への希望である。

復興ビジョンを提起し、復興計画を策定した過程と照合し、ユニークな復興過程を『新潟モデル』として位置づけて全国へ発信することとなった。勿論、地震の特徴並びに被害の様相は地震毎に異なる。他地域への適用は慎重であるべきである。しかしながら、包括的な検証を通して抽出された中核的なアイデアは、将来発生し得る他地域の地震災害に対しても参考となる処が大きいと確信する。